

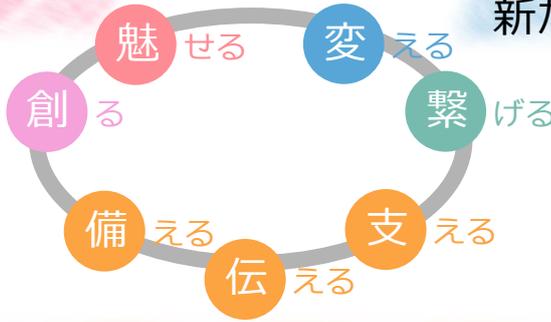
1. 業務概要

魅力ある河川空間をプロデュースし 人の喜びを増やす仕事

魅力ある河川空間とは？
グッドデザイン賞も狙える？
使い方を変えると魅力が倍増？

河川の技術や施設を使って 新たな価値を生み出す仕事

ダム操作×気象予測=カーボンニュートル？
ダム改造×国際展開=日本企業が活躍？



災害に備えて事前に準備し、人の命や資産を守る仕事

何を準備する？ 誰がやる？みんなでやる？ 多くの人に行動して貰うには？

2. 業務事例

魅 魅力ある河川空間を整備・活用（教育や子育て、地域振興を支援）

自然を身近に感じられるオープン空間である河川空間を、自治体や民間のまちづくりと一体となって整備したり、施設の観光客や地元の小中学生への開放等を企画し、教育や子育て、地域振興を支援しています。



入省5年目の時、水辺空間活用の未来を考えるフォーラムを企画。当日も登壇し、約500人の参加者の前でトークを行いました！



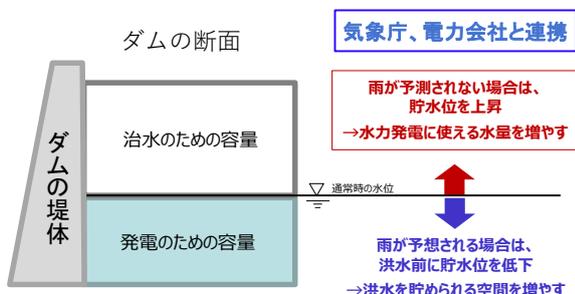
創 河川環境、河川景観を保全・創出

河川が本来有している生物の生息・生育・繁殖環境及び多様な河川景観を保全・創出により、地域の暮らしや歴史・文化と結びついた川づくりを進めています。



変 河川のDX・GX（水力発電を促進）

2050年カーボンニュートラルに貢献するため、気象予測を活用してダムの操作を工夫し、再生可能エネルギーである水力発電を増やすことに取り組んでいます。



繋 水防災技術を活用した国際貢献

ダムの改造や水害リスクの分析など日本の技術を活用し、災害に脆弱な諸外国を支援するとともに、日本企業の各国での活躍をサポートしています。



2. 業務事例

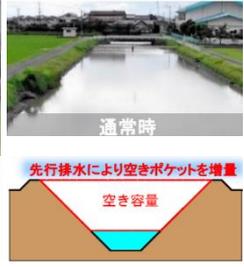
備 出来るだけ被害を発生させないための事前の備え

被害の防止に必要な堤防やダム等を計画・設計・建設するとともに、自治体や農業関係者、電力会社など多様な関係者と調整・連携し、浸水被害を減らすための取組を行っています。



気候変動によって降雨量が増加することが予測される中、河川整備の計画をどのように変えるべきか、全国的な見直しの方針を検討しています。

2040~50年頃には
どのシナリオでも
世界の年平均気温は
2℃程度上昇



伝 住民の避難を支援するためのリスク情報の発信 (逃げ遅れの防止)

避難のきっかけとなる情報の発信や防災教育などを企画し、災害を自分事化してもらい、住民の避難や災害に強いまちづくりを支援しています。

防災教育用に活用できるピクトグラムを作成・提供



ドアの外に30cm水がたまると、ドアが開かなくなってしまうよ！
⇒家の周りが水に浸かる前に安全な場所に逃げよう！

まちなかに浸水深を掲示



支 被災地域の早期の復旧・復興を支える災害時の初動対応・施設の復旧

発災直後より防災センターで、全国の河川・道路カメラ、ヘリコプター、衛星等により被災状況を把握します。

被災した地域の支援のため、TEC-FORCE (施設の被災状況の把握や早期復旧を支援する緊急災害対策派遣隊) や災害対策車両を派遣します。



地域の建設会社等と協力して、被災した施設の緊急復旧や浸水被害の解消に取り組みます。



1. 業務概要

道路の機能

道路が持つ“人・地域をつなぐ”ネットワークとしての機能と“地域・まちを創る”空間としての機能を最大限活用し、国民のくらしや経済をしっかりと支えていく必要があります。

“人・地域をつなぐ”
ネットワークとしての機能



“地域・まちを創る”
空間としての機能

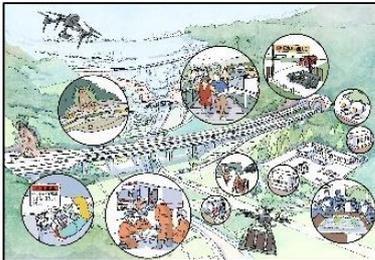
道路政策を通して目指す社会像

法律や計画等の企画立案や国の直轄事業の実施、地方公共団体等への支援等の道路政策を通して、「2050年、世界一、賢く(Smart)・安全で(Safe)・持続可能(Sustainable)な基盤ネットワークシステム(WISENET※)」を構築し、社会課題の解決と、より良い社会の実現に貢献します。



※ World-class Infrastructure with 3S(Smart, Safe, Sustainable) Empowered NETWORK

1. 災害脆弱性とインフラ老朽化を克服した安全・安心な社会
2. 人・モノ・情報が行き交うことで活力を生み出す社会
3. 持続可能で賑わいのある地域・まちを創出する社会
4. 時代の潮流に適応したスマートな社会



対災害性の高い幹線道路ネットワーク



人が主役の都市交通ターミナル



BRT等による低炭素な交通システム



新技術により維持管理を自動・省力化

2. 業務事例①

防災・減災、国土強靱化 ～災害から国民の命とくらしを守る～

道路は、近年多発する気象災害や大規模地震から国民の命と生活を守るために重要な役割を担っています。被災後、早期に一般車両の通行を確保するため、避難や復旧活動を支える取組や災害に強い道路ネットワークの構築に取り組んでいます。

災害に強い道路ネットワークの構築

津波浸水想定区域を回避する緊急輸送道路を確保



災害リスクに対する防災・減災対策

道路構造物の流出リスクや道路区域外からの土砂流入等に対応

【被災事例】



【対策事例】

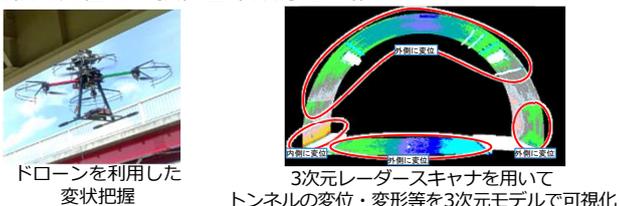


予防保全型メンテナンスへの本格転換 ～安全・安心な道路を次世代へ～

道路管理者には、道路の安全・安心を守るとともに良好なインフラを次世代に継承する責務があります。効率的かつ持続可能な維持管理を実現するため、新技術の積極的な活用等により、不具合が発生する前に修繕を行う予防保全型メンテナンスに切り替えていきます。

メンテナンスの効率化・高度化、新技術導入

点検要領の見直しや技術基準類等を整備



「予防保全型」への早期転換に向けた老朽化対策

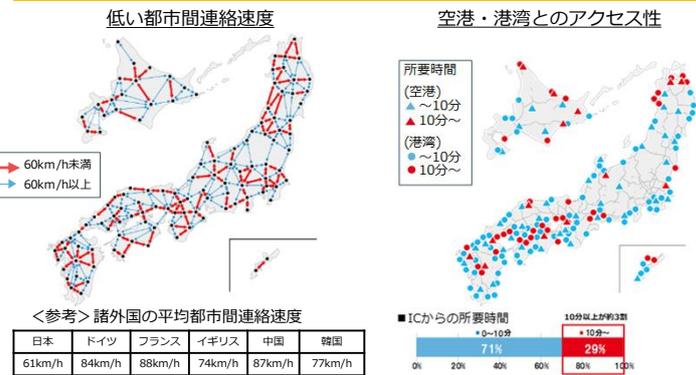
「予防保全型」への早期の転換に向け、老朽化対策を着実に推進



人流・物流を支えるネットワーク・拠点の整備 ～人・地域をつなぐ～

生活、産業の拠点を結ぶ幹線道路ネットワークの構築は、国内の人流・物流を支える重要な施策です。
高速かつ安全に移動できる高規格道路の整備や機能強化、交通拠点の整備による**モーダルコネク**(道路と多様な交通手段との連携)の強化、**渋滞対策や物流支援**等の取組を推進します。

道路ネットワークの構築・機能強化



物流支援（自動物流道路の構築）

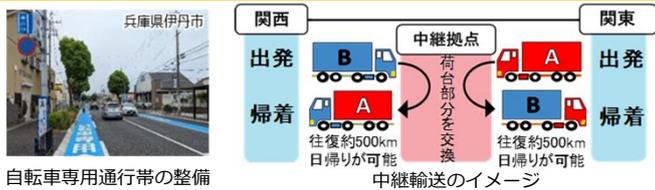
持続可能で、賢く、安全な、全く新しいカーボンニュートラル型の物流革新プラットフォームとして、自動物流道路の構築を目指す



GXの推進による脱炭素社会の実現 ～2050年カーボンニュートラルへの貢献～

気候変動の世界的危機に対し、道路分野でも、**カーボンニュートラル**（炭素中立）に取り組めます。

低炭素な人流・物流への転換



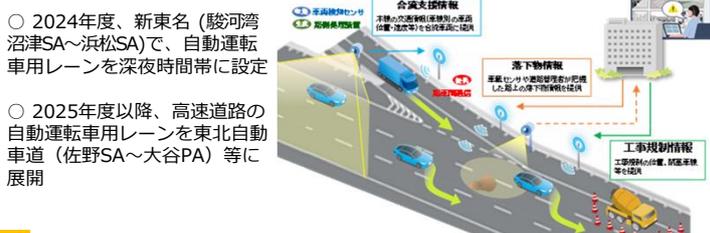
道路交通のグリーン化を支える道路空間



道路システムのDX ～クロスロード xROADの推進～

道路利用者に対して、**より安全・安心な通行を確保し**、**高度な道路利用サービスを提供**するため、新技術の導入やデータの利活用等による道路調査・工事・維持管理等の高度化・効率化を図るDXの取組「xROAD」を加速します。

自動運転の普及・促進に向けた道路側からの支援



AIやICT等を活用した道路管理体制の強化対策

AI・ICT等の新技術の導入促進により、道路の維持管理の更なる効率化・高度化を推進

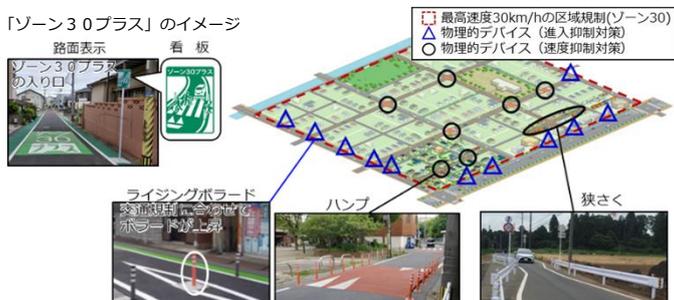


道路空間の安全・安心や賑わいの創出 ～地域・まちを創る～

全ての人々が安全・安心で快適に生活できる社会の実現に向けて、**交通安全対策**や**ユニバーサルデザイン**への対応、**無電柱化**、**自転車通行空間の整備**等を進めています。また、電動キックボード等**新たなモビリティ**や**地域の賑わい創出**など道路空間への多様なニーズに応える取組を推進します。

安全で安心な道路空間の整備

生活道路における速度抑制や通過交通進入抑制対策を面的に推進



「道の駅」第3ステージの推進

「道の駅」を『地方創生・観光を加速する拠点』に



上下水道の持続性確保(老朽化対策、広域化、官民連携、経営改善)、都市型水害対策、下水汚泥資源のエネルギー・肥料利用促進、上下水道の脱炭素化、国際展開等を促進するための政策立案、制度創設等による地方公共団体への支援を実施

① 上下水道施設の老朽化対策に関する業務

- ・水道の管路延長は74万Km
- ・下水道の管路延長約49万Km、処理場数約2,200箇所などのストックを保有

ストックの老朽化が進行

- ・予防保全、効率的な点検・改築技術の導入等によりライフサイクルコストを削減し、効率的な施設管理を推進

■下水道管の腐食に起因する道路陥没



■計画的な修繕・改築(下水道管の厚生工法)



② 都市型水害対策に関する業務

- ・気候変動に伴う集中豪雨の増加
- ・都市化の進展、地下利用の増加

都市への集中豪雨の排除は下水道の役割

- ・下水道によるハード対策への支援
 - 雨水幹線、貯留施設、ポンプ施設等
- ・ソフト・自助取組みへの支援
 - ハザードマップ、降雨情報提供、各戸貯留浸透等

■市街地の内水氾濫



R2年7月福岡県大牟田市

■下水道のハード対策(雨水の排水・貯留施設)



和田弥生幹線(東京都)
(貯留管:直径8.5m、延長2.2km)

③ 下水汚泥資源の肥料利用促進に関する業務

- ・我が国は肥料原料の大半を輸入に依存
- ・下水道管理者が安心して肥料化を図る仕組み作りが課題

消費者、JA、肥料製造・流通業との連携

- ・食料安全保障強化政策大綱に基づき2030年までに堆肥・下水汚泥資源の使用量を倍増し、肥料の使用量(リンベース)に占める国内資源の利用割合を40%へ

■下水道からのリン回収施設



■回収したリンを用いた栽培



④ 上下水道の脱炭素化等に関する業務

- ・上下水道では送水や水処理にあたって多くのエネルギーを消費。省エネに加え、バイオマス発電等の創エネ推進等が課題

脱炭素化を強力に推進

- ・下水汚泥由来のバイオガスを活用した発電や、上流側での取水により位置エネルギーを活用した省エネ型配水等の取組推進

■汚泥消化タンク



■バイオガス発電



バイオガス

【迅速な災害対応】

○激甚化・頻発化する水害や地震等の災害発生時には、国民生活に多大な影響を与える水道・下水道の早期復旧は重要。

地震による上下水道被害の事例

○令和6年能登半島地震における上下水道施設被害



水道

送水管の被害 (七尾市)



下水道

マンホール浮上 (中能登町)

○上下水道施設の地震対策



水道

耐震官の敷設



下水道

コンクリート増厚工法
(RC断面増厚工法による躯体の補強)

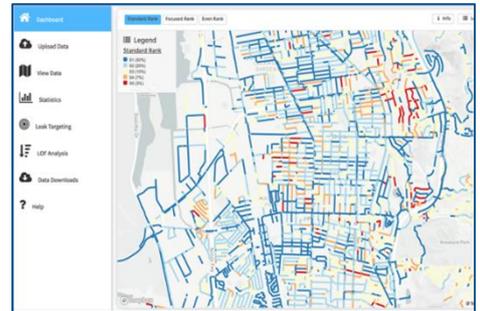
【DXや技術開発の推進】

○上下水道事業の持続性の確保や今後の発展には、DXや技術開発の推進が不可欠。

【AIを活用した管路劣化診断】

A I 診断

- ・破損確率予測に基づく管路更新 → LCC低減
- ・漏水発生前に管路更新 → 予防保全



【DXの推進】

<BIM/CIM導入>



3次元データを用いたデータ活用推進

<ドローンによる下水管調査>



点検・調査等の遠隔化

【上下水道分野の国際展開の推進】

- 我が国の優位性のある技術・システムにより海外の水道・下水道普及に貢献。
- 相手国政府への技術提供、現地人材育成等を支援。
- 本邦優位技術の国際標準化等を推進。



トンガ王国の協力覚書締結 (R6.7.16)



ベトナム版推進工法基準の手交 (R4.8)



日カンボジア技術セミナー (R6.7)

【環境教育・防災教育の推進】

- 上下水道を将来にわたって持続的に運営していくためには、若年層をはじめ一般の方に広く上下水道の役割を理解してもらう必要。
- 上下水道についての理解促進・イメージアップのため、広報戦略の企画・立案、広報資料の作成等、積極的な広報活動を実施。
- 国土交通省と地方公共団体、民間が一体となり、理解促進を図る。

【いま知りたい水道】



【ミス日本・水の天使】



水の天使2024・安井南さん
下水道のりん回収施設をPR

【マンホールカード】



左から 北海道千歳市、東京都小笠原村、UR都市機構のマンホールカード

【上下水道行政の特徴】

インフラでは珍しい“経営”の視点、施設が見えないハンデを技術でカバー。自治体、研究機関、民間等多様な主体・分野の関係者をパートナーに国交省が日本の上下水道政策を推進！！

社会や都市が直面する課題を解決し、一人一人が暮らしやすいより安全で魅力的なまちづくりを実現するために、様々な取組を進めています。



人間中心の都市空間への転換



国際競争力のある都市の形成



人口減少社会でも持続可能なまちづくり



災害に対応する都市構造への転換

社会・経済構造の変化に対応した安全で魅力的なまちづくりの推進

自治体や民間企業等と連携して日本全国のまちづくりに取り組んでいます。

国土交通省

- ・法律、予算、税制等の制度づくり
- ・技術面でのアドバイスや普及啓発など

まちづくりの支援



まちづくりの課題

地方自治体・民間企業等

- ・制度に基づく個別の計画を策定
- ・現場における事業の実施

など

2. 業務事例 1) 安全でコンパクトなまちづくり

災害リスクの高いエリアからの移転や避難場所の確保などの安全なまちづくりと、居住機能や医療・商業等の都市機能の誘導を組み合わせ、「安全でコンパクトなまちづくり」に取り組んでいます。

コンパクト・プラス・ネットワークの推進

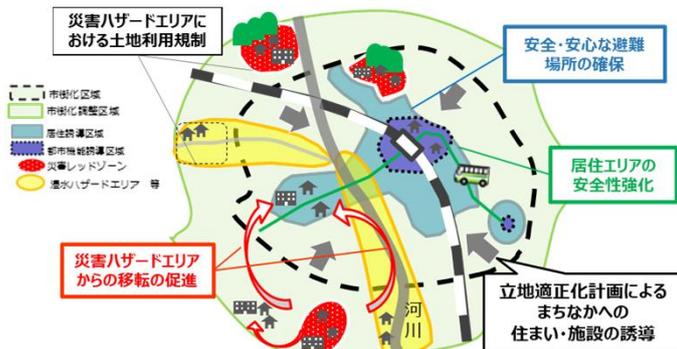
生活サービス機能と居住を中心拠点や生活拠点に誘導し、公共交通で結ぶ「コンパクト・プラス・ネットワーク」の取組を推進。



コンパクトシティ



ネットワーク



都市の防災・減災対策を位置付ける「防災指針」制度により、「居住の安全確保」と「災害ハザードエリアから安全なまちなかへの移転・誘導」など、安全なまちづくりも推進。

安全なまちづくり

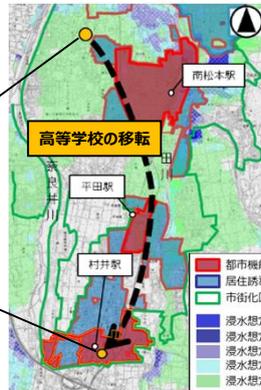
災害リスクの高いエリア内の私立高等学校をまちなかへ移転



移転前の高等学校



移転後の高等学校



避難スペース



連絡通路

避難スペースや連絡通路等の整備を計画段階から誘導

先進的なスマートエネルギーネットワークを構築し、エリアの環境性・防災性向上に貢献



【平常時】良好な都市空間・住環境を形成
【浸水時】緊急的な避難場所や救出救助等の活動拠点として機能。

2. 業務事例 2) 魅力あるまちづくり

より快適に生活できる場の提供等により都市の魅力を高めるため、資本や人材等呼び込み、立地する産業の国際競争力を向上させる都市再生や、「居心地が良く歩きたくなる」まちなかづくりに取り組んでいます。



都市再生の推進

都市基盤整備の重点的支援や、民間開発への金融・税制支援を通じて、国際競争力のある都市の形成を推進。



国際的なビジネス拠点・世界水準の居住空間の形成



道路、公園等の都市基盤整備により民間開発を促進

「居心地が良く歩きたくなる」まちなかづくり

車から人中心の空間へと転換を図り、官民一体で行う「居心地が良く歩きたくなる」まちなかづくりに推進するため、公共空間の再編・利活用による滞在環境の向上に資するウォーカブルな取組を、重点的・一体的に支援。詳しくはウォーカブルポータルサイト（右上QR）をご覧ください！
<https://www.mlit.go.jp/toshi/walkable/index.html>

○ウォーカブルな空間整備



街路の広場化、バリアフリー環境の創出
公共空間の芝生化・高質化等

○アイレベルの刷新



沿道施設の1階部分の開放
市民に開かれた公共空間の提供

○滞在環境の向上



社会実験の実施
デザイン検討・利活用施設の導入

2. 業務事例 3) まちづくりDXの推進

3D都市モデルの整備・活用・オープンデータ化、デジタル技術を用いた都市空間再編を進めるなど、これまでのまちづくりの在り方を変革し、新たな価値の創出や社会的課題の解決を図るため、まちづくり分野のDXを推進しています。

■ まちづくりDXの「3つのビジョン」



Sustainability 持続可能な都市経営

将来を見据えた都市計画、都市開発、まちづくり活動により長期安定的な都市経営を実現



Well-being 一人ひとりに寄り添うまち

住民ニーズを的確にとらえ、その変化にも敏感に適應するオンデマンド都市を実現



Agile-governance 機動的で柔軟な都市設計

社会情勢の変化や技術革新に柔軟に対応し、サービスを深化させ続ける都市を実現

スマートシティプロジェクトの推進

これまで全国43のモデルプロジェクトを資金、ノウハウ両面から支援



自動走行によるスムーズな移動・物流の実現

モビリティ 物流 建物内外を人やモノがシームレスに移動可能な自動走行モビリティ・ロボットの導入

サイバー空間上で人流、ロボット等稼働データを統合管理

自動走行モビリティ・配送ロボの制御
最適な運行ルート・頻度の設定



3D都市モデル(Plateau)の構築

スマートシティのベースとなる都市データ（3次元GISデータ等）の構築を推進（全国約200都市において構築、人口カバー率約5割）



[3D都市モデル]



[浸水想定区域の3D可視化]

四方を海に開かれ、資源の乏しい日本において、**貿易量の99.6%***を担う港湾は我が国の生命線。日本と海外を結ぶ玄関口、かつ、国内の物流・人流拠点となる港湾において、**国民の安全・安心を確保**するとともに、**経済・社会の活性化や国際競争力の向上**に向け、予算編成・政策立案や事業施工・地元調整等を実施。

*重量ベース、貿易統計（2022年）

港湾の主な役割

<物流>



我が国の経済活動、国民生活に必要な物資の輸送拠点

<人流>



国内フェリー・国際フェリー・港内アクセス等や離島における安定した住民生活の確保

<産業>



臨海部の特性を活かした企業活動の場

<生活>



海と陸の結節点の特性を活かした親水空間、賑わい拠点

<防災>



港湾の背後地を守る役割を担う災害時における海上輸送ネットワークの拠点

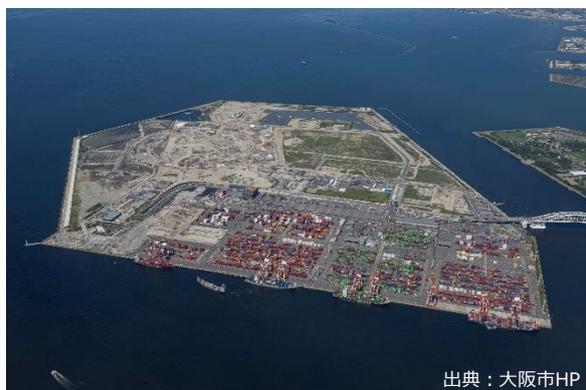
2. 業務事例

『国際コンテナ戦略港湾の機能強化』

○ **国際基幹航路の我が国への寄港を維持・拡大**することにより、**企業の立地環境を向上**させ、**我が国経済・産業の国際競争力を強化**。⇒**雇用と所得の維持・創出**

○ 国際コンテナ戦略港湾（京浜港・阪神港）において、北米・欧州航路をはじめ、中南米・アフリカ等**多方面・多頻度の直航サービスを充実**させることで、**我が国のサプライチェーンの強靱化**を図り、グローバルに展開する我が国立地企業のサプライチェーンマネジメントに貢献。

PROJECT
01



大阪港 夢洲コンテナ埠頭

出典：大阪市HP



大水深コンテナターミナル・臨港道路の整備等により国際基幹航路を維持・拡大（横浜港）

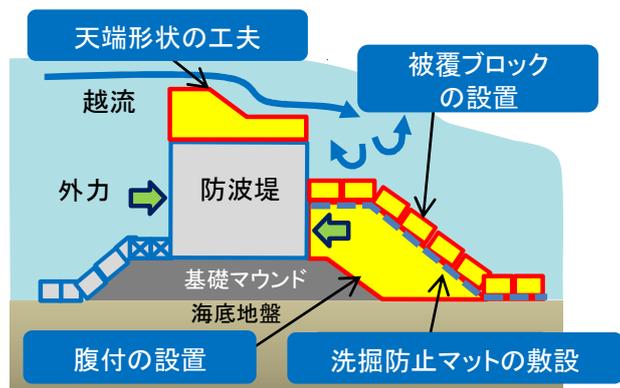
『大規模災害に対する港湾の防災・減災対策の推進』

○ 人命防護、資産被害の最小化及び、**災害に強い海上輸送ネットワーク機能の構築**を目的に、**激甚化する風水害や切迫する大規模地震等への対策、予防保全型インフラメンテナンスへの転換に向けた老朽化対策、国土強靱化に関する施策を効率的に進めるためのデジタル化等の推進**を実施。

PROJECT
02



津波により破壊された防波堤



「粘り強い構造」を導入した防波堤の整備

『洋上風力発電の導入促進』

- **洋上風力発電**は、大量導入やコスト低減が可能であるとともに、経済波及効果が期待されることから、**再生可能エネルギーの主力電源化に向けた切り札**。
- 再エネ海域利用法に基づく**促進区域の指定及び管理、公募手続き等の案件形成**に加え、洋上風力発電設備の設置及び維持管理に利用される埠頭を有する港湾を**発電事業者へ長期間貸し付けることのできる基地港湾制度の運用**など、**洋上風力発電の導入促進に向けた環境整備**を実施。



洋上風力発電設備の様子（秋田港）



港湾での洋上風力発電設備の荷役作業の様子（石狩湾新港）

『質の高い港湾インフラの海外展開』

- インフラシステム海外展開により**成長する世界における膨大なインフラ需要を日本経済に取り込む**ため、港湾開発の計画から管理・運営までを見据えた案件形成に向け、トップセールス等による**我が国の強みの積極的な売り込み**、ODAプロジェクトを足がかりとした**日本企業による海外案件の継続受注に向けた支援**、**諸外国の人材育成・技術力向上**等の取組を実施。



外国政府関係者への訪日研修（博多港視察）



提供：伊藤忠商事(株)

日本のODAにより整備されたベトナム・ラックフェン港

『みなとを核とした地域活性化』

- 訪日クルーズ旅客数の増加等に向け、世界に誇る国際クルーズ拠点の形成、安心してクルーズを楽しめる環境づくり、クルーズ船寄港による地域経済効果の最大化等の取組を実施し、**クルーズ振興による地域活性化に貢献**。
- 住民参加による地域振興の取組が継続的に行われる「**みなとオアシス**」を中心に、**地域住民の交流や観光の振興を通じた地域の活性化に資する「みなと」を核としたまちづくり**を促進。



クルーズ寄港による地域活性化、賑わい創出

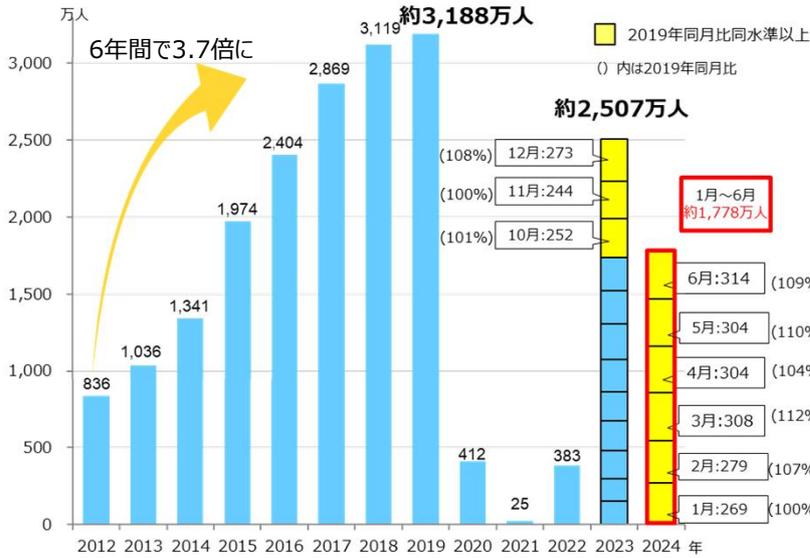


みなとオアシスにおける地域振興イベントの開催

1. 業務概要

- 2030年訪日外国人旅行者数6,000万人の政府目標達成に向け、国際拠点空港(首都圏空港等)の機能強化を図るとともに、地方誘客のため地方空港への就航を促進し、我が国全体の国際競争力を強化。
- アジア等の成長を積極的に取り込んでいくため、空港の整備に係る国際協力等を実施。

訪日外国人旅行者数の推移



- **2024年6月**の訪日外国人旅行者数は、**約314万人と単月として過去最高**
- コロナ前2019年同月比109%の回復となり、**昨年10月より9ヶ月連続で単月ではコロナ前の水準を回復**
- 直近一年(2023年7月~2024年6月)は**約3,213万人**、2019年(1月~12月)と比較すると101%の回復

国・地域別訪日者数上位

	2024年6月 (2019年同月比)
①韓国	70万人 (115%)
②中国	66万人 (75%)
③台湾	57万人 (125%)
④米国	30万人 (169%)
⑤香港	25万人 (120%)

出典：日本政府観光局 (JNTO) ※ 2022年以前は確定値、2023年、2024年1月~4月の値は暫定値、2024年5月及び6月は推計値

2. 業務事例

首都圏空港の機能強化等

羽田空港においては、空港機能の拡充や防災・減災対策に資する取組を推進。

具体的には、アクセス利便性向上を図るため、JR東日本羽田空港アクセス線、京急空港線引上線を整備するほか、国内線・国際線間の乗り継ぎ利便性向上のための人工地盤の整備、旧整備場地区の再編整備等を実施。

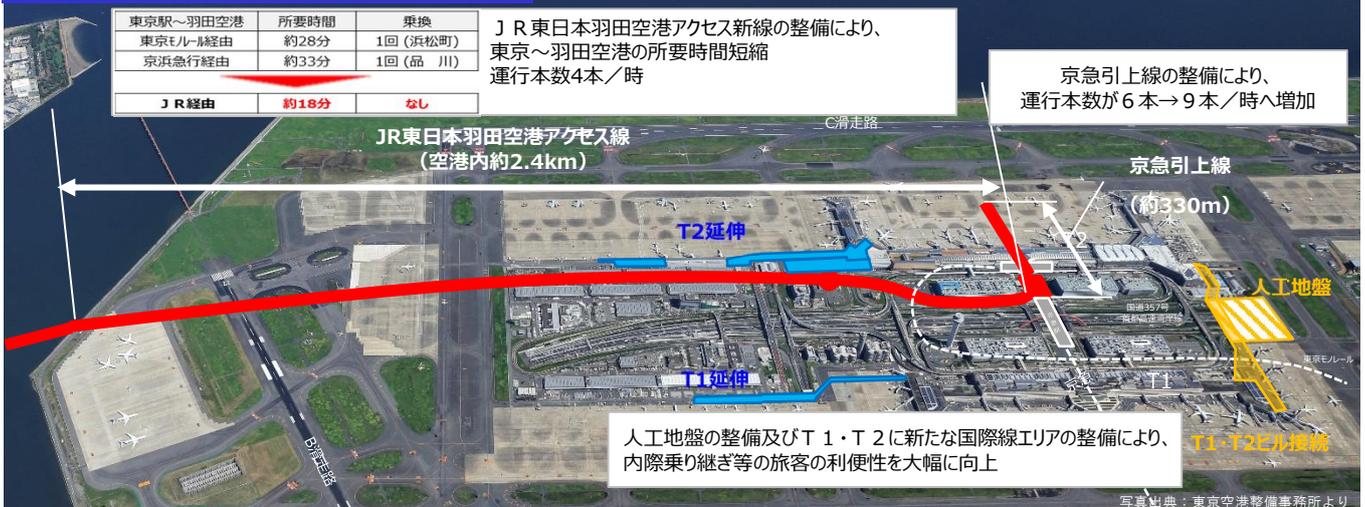
また、地震発生後も航空ネットワークの機能低下を最小限にとどめるための滑走路等の耐震性の強化及び防災・減災に向けた護岸等の整備を推進するとともに、航空機の安全な運行を確保するための基本施設や航空保安施設などの更新・改良等を実施。



羽田空港について

- ・年間旅客数約8,700万人 **世界第5位** (2018年)
- ・空港面積約1500ha (渋谷区とほぼ同面積)
沖合展開事業、再拡張事業を経て約50ha(1931年)から**約30倍に拡大**
- ・国内**49空港**(約500便/日)、海外**48都市**(最大158便/日)
(2024夏ダイヤ)
- ・飛行経路の見直しにより、年間発着回数は44.7万回から**49万回**へ！
世界有数の過密空港。定時性は世界一！

羽田空港アクセス線及び人工地盤の整備



写真出典：東京空港整備事務所より

1. 業務概要

- 鉄道は、**安全性・定時性・高速性に優れ、大量輸送が可能な輸送モードとして、物流・人流において重要な役割**を果たしている。また、省エネで**環境に優しく、駅や車両のバリアフリー化を推進**しており、高齢者・身障者等にも優しい移動手段として社会的要請にも貢献。
- **全国の整備新幹線、リニア中央新幹線の整備**や**鉄道システムの海外展開、鉄道の安全確保等**に関する技術・財政支援等を行う。

2. 業務事例

整備新幹線の整備

整備新幹線については、平成22年12月に東北新幹線（八戸・新青森間）、23年3月に九州新幹線鹿児島ルート（博多・新八代間）、27年3月に北陸新幹線（長野・金沢間）、28年3月に北海道新幹線（新青森・新函館北斗間）、令和4年9月に九州新幹線（武雄温泉・長崎間）、6年3月に北陸新幹線（金沢・敦賀間）が開業しました。

さらに、平成24年6月に着工した北海道新幹線（新函館北斗・札幌間）についても、現在、着実に整備を進めています。

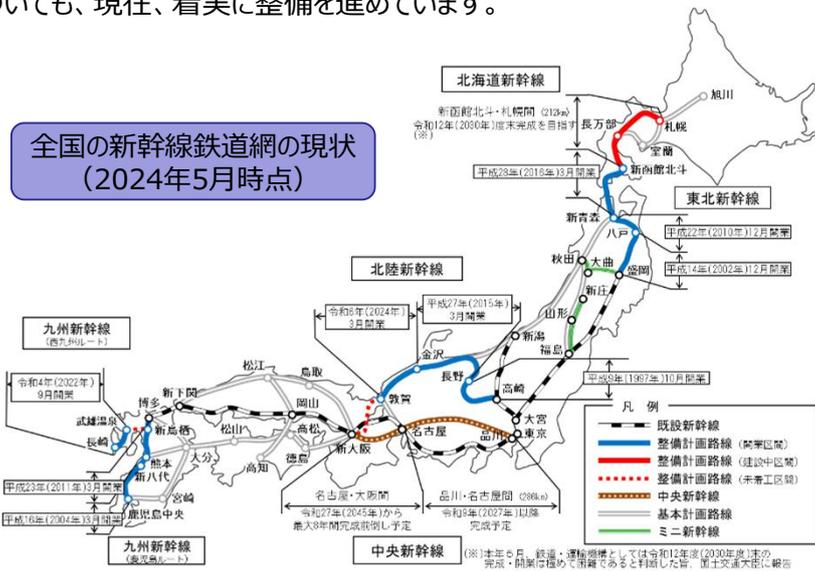


西九州新幹線（武雄温泉・長崎間）
（令和4年9月23日開業）



北陸新幹線（金沢・敦賀間）
（令和6年3月16日開業）

全国の新幹線鉄道網の現状 （2024年5月時点）



リニア中央新幹線の整備

リニア中央新幹線は、全国新幹線鉄道整備法に基づいて計画された、東京都を起点、大阪市を終点とする新幹線鉄道です。JR東海において着実に整備を進めており、品川・名古屋間を40分で結ぶ計画としています。



<中央新幹線の整備計画> ^{※5}

建設線	中央新幹線	
区間	東京都・大阪市	
走行方式	超電導磁気浮上方式	
最高設計速度	505キロメートル/時	
建設に要する費用の概算額 (車両費を含む。)	90,300億円	
その他必要な事項	主要な経過地	甲府市附近、赤石山脈（南アルプス）中南部、名古屋市附近、奈良市附近

(注) 建設に要する費用の概算額には、利子を含まない。

^{※5} H23.5.26 国土交通大臣決定

- ^{※1} 中央新幹線品川・名古屋間工事実施計画（H26.10.17認可）による
- ^{※2} 中央新幹線（東京都・大阪市間）調査報告書（H21.12.24）による
- ^{※3} 財政投融資の活用による
- ^{※4} 中央新幹線品川・名古屋間工事実施計画変更（R5.12.28認可）による



●リニア中央新幹線試験車両（写真提供：JR東海）